



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	50,092	44.0	7,116	69.9	7,796	81.1	5,595	67.3
2022年3月期第2四半期	34,788	57.5	4,189	—	4,305	—	3,344	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 7,826百万円（82.6％） 2022年3月期第2四半期 4,287百万円（—％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.11	—
2022年3月期第2四半期	38.19	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	79,245	53,231	67.0
2022年3月期	66,299	45,729	68.8

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 53,081百万円 2022年3月期 45,607百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	6.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	11.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭 特別配当1円00銭

2022年3月期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭

2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当1円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	30.2	9,200	36.5	9,600	32.5	7,000	21.1	80.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2022年6月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	93,620,800株	2022年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,273,775株	2022年3月期	6,371,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	87,277,592株	2022年3月期2Q	87,563,823株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2022年11月9日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、各地域で継続的な需要の回復が見られ、売上高、利益ともに第2四半期累計として過去最高値を計上しました。海外子会社において一部を除き現地通貨ベースで増収増益となったことに加え、大幅な円安により海外業績の換算や為替差益の計上による上押し効果がありました。

中国におけるロックダウンの影響は限定的にとどまり、当社グループが注力してきた、お客様のプレー機会創出を目的とする小規模な大会やイベントの開催が需要を活性化していること、世界規模の大会も有観客で開催されていることで、世界各地で競技の盛り上がりが見られるとともに当社製品への注目も高まり、連結売上高は50,092百万円（前年同四半期比44.0%増）となりました。原材料価格の上昇や円安に伴うコスト増加の売上総利益への影響はあるものの、増収による売上総利益の増加が大きく、国内で行われたバドミントン世界大会の協賛等マーケティング活動への注力による広告宣伝費をはじめとした販管費の増加を加味しても営業利益は7,116百万円（前年同四半期比69.9%増）と大幅な増益となりました。営業利益の増益に加え、円安の進行に伴う為替差益の発生により経常利益は7,796百万円（前年同四半期比81.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,595百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2022年1月から6月の業績を連結対象としており、2022年6月30日現在の財務諸表を使用しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① [スポーツ用品事業]

##### イ. [日本]

国内について、前年同四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により部活動の制限や、シューズ、ウェア等一部海外委託生産商品で生産遅延がありましたが、当期はバドミントン、ソフトテニスの部活動需要が回復したことにより、ラケット、シューズ、ウェア等の販売が大きく伸長し増収となりました。

海外代理店向けの売上については、スポーツ活動が本格的に再開したことに加え、大会の実施等で需要喚起に注力したことや、トップ選手の国際大会での活躍もあり、大幅な増収となりました。

利益面については、原材料価格の上昇、円安による輸入品のコスト増により売上総利益率は低下しましたが、増収による売上総利益の増加が大きく、増益となりました。

この結果、売上高は24,291百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は2,672百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

##### ロ. [アジア]

中国販売子会社では、4月から5月にかけてのロックダウンにより主に物流への影響を受けたものの、解除後は店頭在庫の補充やオンラインセール「6.18」に備えた出荷が増加し、結果的に業績への影響は限定的にとどまりました。第2四半期累計では、第1四半期の増収影響が大きかったことに加え、円安の進行により円換算の業績が押し上げられ大幅増収となりました。

台湾子会社では、スポーツ大会等の規制緩和による需要の回復に加え、これまで当社が取り組んできた小規模な大会や試打会が各地で広まったことでバドミントン市場が盛り上がり、増収となりました。

利益については、特に中国販売子会社におけるマーケティング投資により、広告宣伝費等の販管費は増加したものの、増収による売上総利益の増加により、大幅な増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、2021年12月に株式を取得し子会社化したテニスボール製造のYONEX TECNIFIBRE CO., LTD.（タイ）の業績をアジアセグメントに計上しております。

この結果、売上高は21,215百万円（前年同四半期比59.0%増）、営業利益は4,472百万円（前年同四半期比91.3%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、テニス用品における堅調な需要と新製品ラケットの販売好調に加え、バドミントン用品も施設やクラブ活動の再開により売上が増大し、円安による換算も影響したことで大幅増収となりました。

利益については、増収による売上総利益の増加が、広告宣伝費、販売体制整備に伴う人件費等の販管費の増加を上回り大幅増益となりました。

この結果、売上高は2,568百万円（前年同四半期比76.9%増）、営業利益は375百万円（前年同四半期比117.4%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ、イギリス販売子会社において、ラケットを中心に販売が伸長したテニス用品に加え、バドミントン競技も施設の再開や国際大会開催により市場が活性化し増収となりました。

利益については、セールスマックスによる売上総利益率の低下に加え、国際大会の開催等による広告宣伝費の増加の影響で営業損失となりました。

この結果、売上高は1,671百万円（前年同四半期比93.3%増）、営業損失は37百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は49,746百万円（前年同四半期比44.2%増）、営業利益は7,483百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に女子プロゴルフ「リシャール・ミルヨネックスレディス ゴルフトーナメント」が3年ぶりに有観客で開催され、その話題を活かしたコンペや各種イベントを活発に行いました。また当社契約プロのJLPGAツアー2週連続優勝の話題を活かした企画を実施する等、集客と話題作りに努めたことで入場者数が増加し増収増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は346百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は87百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、79,245百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,946百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、米国会計基準を適用する北米販売子会社のASU第2016-02号「リース」の適用を含む有形固定資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、26,013百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,444百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加に加え、米国会計基準を適用する北米販売子会社のASU第2016-02号「リース」の適用によるリース負債の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、53,231百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,501百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,912百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は22,451百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,399百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8,118百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2,710百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,468百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得835百万円、無形固定資産の取得541百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は888百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払437百万円、長期借入金の返済267百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間については、世界各地のスポーツ活動の再開や、為替による海外子会社業績の円換算が売上、利益を押し上げたことにより大幅な増収増益となりました。

第3四半期以降は、急速に進行する円安、原材料価格の上昇や、世界的なインフレと景気減速懸念等、厳しい事業環境となることが見込まれます。

当社グループとしては、世界各地の需要動向を見極めたうえで適正な生産、仕入れと適正在庫を重視しながら、ものづくりとイノベーションに一層注力し、適正利益を確保できる価格設定と製品の提案を行ってまいります。

それと同時に、各競技を盛り上げ、お客様のプレー機会を創出するためのマーケティング活動への投資、グローバルな事業基盤を整備するための人財等への投資を積極的に行い、中長期の持続的な成長につなげてまいります。

以上のことから、通期業績予想については、2022年8月9日「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました数値を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,922	22,967
受取手形及び売掛金	12,676	15,965
商品及び製品	8,336	10,235
仕掛品	1,798	1,807
原材料及び貯蔵品	1,657	1,864
その他	2,478	2,683
貸倒引当金	△29	△46
流動資産合計	44,841	55,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,179	5,107
土地	8,882	8,932
その他（純額）	3,228	5,170
有形固定資産合計	17,290	19,211
無形固定資産		
ソフトウェア	259	229
ソフトウェア仮勘定	977	1,564
のれん	102	73
その他	15	15
無形固定資産合計	1,355	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	208	211
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,736	1,533
その他	467	529
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,811	2,673
固定資産合計	21,457	23,767
資産合計	66,299	79,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,790	7,802
未払金	2,910	3,114
1年内返済予定の長期借入金	535	535
未払法人税等	966	1,761
未払消費税等	40	39
賞与引当金	998	933
役員賞与引当金	63	14
ポイント引当金	3	4
その他	3,341	3,884
流動負債合計	13,649	18,092
固定負債		
長期借入金	1,421	1,153
退職給付に係る負債	2,811	2,800
役員退職慰労引当金	261	198
株式給付引当金	111	83
長期預り保証金	1,970	2,041
その他	343	1,644
固定負債合計	6,919	7,921
負債合計	20,569	26,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,708	7,751
利益剰余金	34,216	39,374
自己株式	△1,544	△1,476
株主資本合計	45,086	50,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	20
為替換算調整勘定	629	2,817
退職給付に係る調整累計額	△126	△114
その他の包括利益累計額合計	521	2,724
非支配株主持分	122	150
純資産合計	45,729	53,231
負債純資産合計	66,299	79,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	34,788	50,092
売上原価	18,973	27,467
売上総利益	15,815	22,624
販売費及び一般管理費	11,625	15,508
営業利益	4,189	7,116
営業外収益		
受取利息	21	45
受取賃貸料	7	7
助成金収入	28	2
為替差益	56	597
その他	16	52
営業外収益合計	130	704
営業外費用		
支払利息	12	21
その他	2	3
営業外費用合計	14	25
経常利益	4,305	7,796
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
国庫補助金	168	322
特別利益合計	170	322
税金等調整前四半期純利益	4,475	8,118
法人税、住民税及び事業税	1,100	2,259
法人税等調整額	31	251
法人税等合計	1,131	2,510
四半期純利益	3,344	5,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,344	5,595

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,344	5,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	2
為替換算調整勘定	887	2,204
退職給付に係る調整額	18	12
その他の包括利益合計	942	2,218
四半期包括利益	4,287	7,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,287	7,798
非支配株主に係る四半期包括利益	—	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,475	8,118
減価償却費	743	855
国庫補助金	△168	△322
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△251	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△62
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△260	0
長期前払費用償却額	35	42
受取利息及び受取配当金	△23	△48
助成金収入	△28	△2
支払利息	12	22
為替差損益 (△は益)	△158	△789
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却損	0	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
その他の営業外損益 (△は益)	△16	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△217	△2,710
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,655	△1,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,013	2,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181	△0
返品資産の増減額 (△は増加)	△114	△0
返金負債の増減額 (△は減少)	216	22
契約負債の増減額 (△は減少)	19	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△304	△337
その他の負債の増減額 (△は減少)	142	11
小計	4,754	6,513
利息及び配当金の受取額	19	51
利息の支払額	△12	△21
その他の収入	19	49
その他の支出	△4	△2
助成金の受取額	32	28
補助金の受取額	168	322
法人税等の支払額	△461	△1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,518	5,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△305	△471
定期預金の払戻による収入	50	428
有形固定資産の取得による支出	△418	△835
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△333	△541
投資有価証券の取得による支出	△94	—
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	4	6
その他	0	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△1,468

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	—
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△625	△267
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース負債の返済による支出	△165	△174
配当金の支払額	△218	△437
その他	△7	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△752</b>	<b>△888</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	1,869
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,240</b>	<b>4,912</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,164	17,538
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>16,404</b>	<b>22,451</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準A S U第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する北米販売子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からA S U第2016-02号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、使用権資産（有形固定資産のその他）が1,287百万円、リース負債（流動及び固定負債のその他）が1,306百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,836	13,344	1,451	864	34,497	290	34,788	—	34,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,836	2,196	—	2	9,035	23	9,059	△9,059	—
計	25,673	15,540	1,451	867	43,532	314	43,847	△9,059	34,788
セグメント利益 又は損失(△)	1,764	2,338	172	△23	4,251	67	4,318	△129	4,189

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,291	21,215	2,568	1,671	49,746	346	50,092	—	50,092
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,825	4,693	—	0	18,519	20	18,540	△18,540	—
計	38,116	25,908	2,568	1,672	68,265	367	68,632	△18,540	50,092
セグメント利益 又は損失(△)	2,672	4,472	375	△37	7,483	87	7,571	△454	7,116

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△454百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。